

ご取材のお願い

平成 25 年 4 月 18 日
福島県川内村
公益財団法人ヤマト福祉財団

福島県川内村 川内高原農産物栽培工場 オープニングセレモニー

公益財団法人ヤマト福祉財団（本部：東京都中央区、理事長：有富慶二、以下：ヤマト福祉財団）「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金※」の第 3 次助成先の一つである福島県川内村（以下、川内村と表記）は、建築中であった川内高原農産物栽培工場が完成し、4 月 26 日（金）午前 11 時 00 分よりオープニングセレモニーを執り行います。

川内村は福島県双葉郡の中西部に位置し、北から南へ連なる阿武隈高地の豊かな自然と水を生かした米や高原野菜の生産をはじめとする農業と、畜産などを主要産業としていました。しかし、東日本大震災による原発事故で、第一原子力発電所から 30 km の範囲にある川内村は、一部が警戒区域に、30 km 圏内が緊急時避難準備区域に指定され、全村避難を余儀なくされた村民は全国に散らばり避難する日々が続きました。その後、緊急時避難準備区域が解除され、平成 24 年 1 月 31 日に村長の呼びかけで帰村が始まり、現在、全村民約 3000 人のうち約 1,200 人が帰村をしました。しかし地域の農業は放射能汚染による風評被害により、依然深刻な状態にあり、住民の働く場所の確保がむずかしいのが現状です。そこで川内村では村の主産業である農業の再生に向け、自慢の安全な地下水を利用した「水耕栽培」という新たな栽培方法を導入し、最新の技術と設備を備えた水耕栽培施設の建設を計画しました。

ヤマト福祉財団では、川内村の主産業である農業の再生と地域雇用の推進による村の復興を支援するため、平成 23 年 12 月、川内高原農産物栽培工場の用地取得と建設費用等に 3 億円の助成を決定しました。



（行政機能を再開した川内村役場） （昨年 10 月に行われた地鎮祭） （農産物栽培工場完成予想図）

福島県、東北の復興は途上にあります。震災による被害を乗り越え、いち早く復旧・復興に取り組む本式典を何卒ご取材賜りますよう、お願い申し上げます。

本件に関する報道関係の皆様方からのお問い合わせは下記までお願いいたします。

川内村復興対策課復興係 担当：遠藤 (0240-38-2112)

公益財団法人 ヤマト福祉財団 担当：早川・渡辺 (03-3248-0691)

「川内高原農産物栽培工場」オープニングセレモニー

1. 日時 平成 25 年 4 月 26 日（金） 午前 11 時 00 分開始
2. 場所 川内高原農産物栽培工場建設予定地
住所 福島県双葉郡川内村大字下川内字松川原 11 番地
3. 主な出席者（敬称略）
 - （1）福島県川内村 村長 遠藤 雄幸
 - （2）福島県川内村議会 議長 西山 東二
 - （3）復興庁福島復興局 局長 丸山 淑夫
 - （4）福島県相双地方振興局 局長 石本 健
 - （5）三進金属工業株式会社 代表取締役会長 新井 正準
 - （6）エスペックミック株式会社 代表取締役社長 前川 剛司
 - （7）公益財団法人ヤマト福祉財団 理事長 有富 慶二
4. 施設概要
完全人工光型(完全閉鎖型)
鉄骨造、建築面積 (2467.10 m²)
栽培面積 (4324.8 m²/9.01 m²×8 段×15 ライン×4 室)
敷地面積 (5009.10 m²)
目標雇用人数 (25 人)
栽培予定作物 (リーフレタス類、ハーブ類)

※ 公益財団法人ヤマト福祉財団「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」は、東日本大震災で被災された地域の生活基盤の復興や水産業・農業の再生を支援することを目的に創設されました。平成 24 年 6 月 30 日をもって募金と助成の募集は終了させていただきました。募金につきましては、142 億円 3608 万 1360 円となったヤマトグループの「宅急便 1 個につき 10 円の寄付」をはじめ、広く一般から募金をたまわり、総額 142 億 8448 万 751 円となりました。助成につきましては、見える・速い・効果の高い支援を基本方針に国の補助のつきにくい事業や単なる資金提供だけでなく新しい復興モデルを育てるために役立てていくことを目指して、第 5 次までに助成対象 31 件に対し、総額 142 億 6600 万円の助成を行っています。詳細につきましては、ヤマト福祉財団のホームページ (<http://www.yamato-fukushi.jp/>) をご参照ください。